

西日本経済協議会 第64回総会

10月17日(月)、中部および北陸、関西、中国、四国、九州の6経済連合会で構成する西日本経済協議会は、第64回総会を松江市内にて開催した。「創造と変革による活力に溢れた地域の創生～新たな時代を西日本から切り拓く～」を統一テーマとして、



6経連の会長をはじめ約180名が出席し、中経連からは水野会長をはじめ13名が出席した。

水野会長は、「中部圏の持続的な発展に向けて」をテーマに、カーボンニュートラルの実現、イノベーションの活発化、交通ネットワークの充実など、中部圏における取り組みを紹介するとともに、西日本の6経連が力を結集し、国を動かしていくことの重要性を訴えた。

総会では、各地域で共通する課題の解決に向けて、①資源・物資の安定的な確保等に向けた取り組みの推進、②イノベーションによる成長産業の創出、③カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの推進、④地方の魅力向上と分散型社会実現の推進、⑤広域連携と国土強靱化に向けた社会基盤整備の5項目からなる決議を、満場一致で採択した。

中経連は今後、決議した項目の実現に向け、6経連と連携し、各種活動を展開していく。

(総務部 伊藤 康隆)

第2回 中部圏大規模水素サプライチェーン 社会実装推進会議

10月17日(月)、中経連、名古屋商工会議所、中部経済同友会の経済3団体らが加盟する「中部圏大規模水素サプライチェーン社会実装推進会議」が開催された。

同推進会議は水素の大規模社会実装に向けた検討を進めるため、2022年2月に設立されたものである。今後、水素キャリアの一つであるアンモニアの燃料としての利用が進むことを見越して、水素とアンモ

ニアの両方を検討対象とし、会議名称を「中部圏水素・アンモニア社会実装推進会議」に変更することが決議された。従来から実施してきた水素の輸入から利用に至るインフラ整備や水素利活用を促進するための取り組みに加え、今後は、燃料アンモニアの利活用や社会実装を推進していく。

水素やアンモニアの利用技術は中部圏でも研究や実証試験などが進められているが、大規模に社会実装するためには、産官の連携が不可欠である。また、供給側と需要側の平仄を合わせたサプライチェーン構築が求められる。

同推進会議の会長を務める大村愛知県知事は「地域が一丸となって中部圏でのカーボンニュートラル実現に向けた取り組みを進めていきたい」と述べた。中経連も、引き続き地域と連携して本取り組みを後押ししていく。



(エネルギー・環境部 岸 英順)

駐名古屋中国総領事 表敬訪問

10月21日(金)、2022年9月に着任した楊嫻^{ヤンシエン}駐名古屋中国総領事が中経連を訪れ、水野会長をはじめ幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

楊総領事

●中国と日本は2022年9月に国交正常化50周年を迎えたが、中部圏と中国の民間交流は、経済・文化面において、以前から続いている。長年培ってきた強い絆のもと、世界屈指のものづくり産業に加え、スマートシティやクリーンエネルギーなど、新しい分野においても、一層の経済交流が図れるよう中経連の協力に期待している。

- 世界経済は未曾有の転換期をむかえているが、総領事として中部圏の方々と手を携え、さまざまな課題を一つずつ解消していきたい。そのためには中部圏を自分の目で見て回り、産業・文化・観光などを理解し、相互の交流を深めていきたい。



水野会長

- 日中両国のさらなる発展は、両国のみならず世界経済においても重要な課題になっている。地域に根差した民間による経済交流、人的交流は経済発展の大きな役割を担っていると認識しており、総領事の仰る民間交流の重要性には大いに同意する。
- 新型コロナウイルス感染拡大防止対策は重要だが、互いの交流を拡大・促進するためには、リアルな交流が不可欠である。中国における出入国の規制緩和に向けた取り組みを進めていただき、コロナ以前のように多くの中国の方に中部圏を訪れていただけることを期待している。

(国際部 岡戸 信之)

ベトナム・ホーチミン市訪問団 表敬訪問

10月24日(月)、ベトナム・ホーチミン市人民委員会のファン・ティ・タン副主席を団長とする行政および企業関係者約30名が中経連を訪れ、水野会長をはじめ中経連幹部と懇談した。主な発言は以下のとおり。

ファン副主席

ホーチミン市は、ベトナムの国内総生産の4分の1を占める経済の中心地であり、現在も景気は上向いた状況にある。東南アジアの経済の主要拠点となるべく2025年までの計画を作成し、物流拠点の整備

を進めている。中部圏の企業がアジアにおけるサプライチェーン構築を検討される際には、本市への投資を是非候補に加えていただきたい。

水野会長

中部圏は自動車をはじめ航空機や工作機械などのものづくり産業の集積があり、すでにホーチミン市に進出している企業も多い。ホーチミン市をはじめ、ベトナムは今後も成長を続けていく有望地域であり、日本からの進出企業はさらに増えるものと考えている。当地には海外からの投資の誘致や国内企業の海外進出支援を目的とした産学官による構成団体「グレーター・ナゴヤ・イニシアティブ協議会 (GNIC)」があり、中経連とも連携している。ホーチミン市の企業が日本との関係を強化する際には、遠慮なく活用していただきたい。



(国際部 岡戸 信之)

香港貿易発展局日本首席代表 表敬訪問

11月1日(火)、香港貿易発展局の游紹斌(ベンジャミン・ヤウ)日本首席代表と馮政森(リッキー・フォン)大阪事務所長が中経連を訪れ、水野会長と懇談した。主な発言は以下のとおり。

游日本首席代表

中国に返還されて今年で25周年を迎えた香港は、世界の重要な経済拠点の1つとしての地位を築いた。また、2019年に中国政府が発表した「グレーターベイエリア(粤港澳大湾区)発展計画」は順調に進んでいる。本計画は香港・マカオ・広東省をハブとする9都市の発展計画で、鉄道網や橋梁などの整備によって、香港から1時間圏内の人口は8,600万人に上る。2024年には空港も整備され、日本と香港が5時間で結ばれることによって即日配達が可能になるなど、日本とグレーターベイエリアとの

経済交流が盛んになることを期待している。

中国政府による香港国家安全維持法の施行に伴ってネガティブなイメージを持たれている方も多いが、ビジネスへの影響はないといっても過言ではない。ぜひ経済界の方々に香港の実情を紹介する機会をいただけるとありがたい。

水野会長

香港に進出している中部圏の企業は多く、さらなる経済交流に取り組むことが重要である。

香港国家安全維持法の施行によるビジネスへの影響はないということは聞いたことがあるが、詳しいことは認識していない。今後、香港の実情について、会員企業へ紹介する機会を設けることを検討したい。



(国際部 岡戸 信之)

定例記者会見

11月7日(月)および12月5日(月)、中経連は総合政策会議終了後、水野会長の定例記者会見を行った。

11月度定例記者会見



水野会長は、11月1日にオープンしたジブリパークについて、「中部圏に新たな価値が生まれたことを実感した。国内観光・インバウンド需要拡大の起爆剤になるものと大いに期待している」と述べた。

次に、フランス・スペイン経済視察団について、「イノベーション・スタートアップ」「エネルギー」「まちづくり」などをテーマに、世界最大級のスタートアップ支援拠点であるパリの「ステーションF」や

バルセロナ市役所、バスク自治州政府などを訪れたことを紹介した。水野会長は、「今後の中部圏の針路を考えていくうえで、貴重な機会となった」と述べた。

最後に、第64回西日本経済協議会総会において、地域の共通課題の解決に向け、「資源・物資の安定的な確保等に向けた取り組みの推進」や「イノベーションによる成長産業の創出」などからなる決議文を採択したことを紹介した。水野会長は、「6経連が団結し、より大きな声を中央に届けていくことが、決議の実現性・実効性を高めることにつながる。引き続き、緊密な連携のもと活動を進めていく」と抱負を語った。

12月度定例記者会見

水野会長は、10月から12月の中部圏の景況判断が、D.I値プラス0.5ポイントと、前期を1ポイント上回り、4期ぶりにプラス値となったことを紹介し、「2022年春以降、景気は足踏み状態にある。急激な為替変動、エネルギーや原材料価格の高止まりなど、厳しい経営環境への対応に苦慮する会員企業の現状を見ると、今後も予断を許さない状況が続く」と述べた。



また、今年1年の振り返りについて、「ウィズコロナ社会が定着しつつある一方、原材料やエネルギーの価格上昇が国民の暮らしや企業経営に大きな影響を及ぼしているとともに、世界的な景気後退懸念も高まっている」として、経済の再生に加え、経済社会の円滑な構造転換を進め、持続可能で一段高い成長を目指す必要性を指摘した。また、来年について、「活動をさらに具体化し、中部圏の飛躍に向けて挑戦する1年としたい」と抱負を語った。

(タスクフォース部 古田 雄也)

第11回中部地域懇話会

11月10日(木)、中経連および国土交通省中部地方整備局は、第11回中部地域懇話会を名古屋市内

にて開催し、水野会長、稲田局長をはじめ23名が参加した。本懇話会は中部圏の持続的発展に向けた地域づくり、社会資本整備に関する具体的な課題や施策などの意見交換を目的に毎年開催しているものである。

水野会長挨拶要旨



●2022年1月に提言書「カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会の変革」を公表し、中部圏の取り組みの方向性を示した。政策の具体

化を待つのではなく、中部圏としてできることから行動を始めることとしてまとめている。

●3月には「中部圏交通ネットワークビジョン」を公表した。中部圏の交通インフラ整備にご尽力いただいているが、まだ多くの課題が残されている。懇話会を通じ、中部地方整備局との連携を深め、中部圏の発展に向けて一緒に取り組んでいきたい。

稲田局長挨拶要旨

- 中部地方整備局のミッションは「地域の安全・安心の確保」と「経済発展基盤を整える」ことと考えている。
- 防災・減災、国土強靱化5か年加速化対策について計画的に取り組み、しっかり地域の安全・安心の確保に努めたい。
- 日本経済を牽引している中部地域のさらなる成長に向けて、道路ネットワークや港湾などの機能強化、老朽化対策などに取り組み、民間投資を促すストック効果の高い社会資本を重点的かつ戦略的に整備し、産業競争力、地域住民の利便性の更なる向上につながるような事業を推進していく。
- 懇話会での議論をしっかりと行政に反映していきたい。



両団体トップからの挨拶の後、インフラの整備状況やカーボンニュートラルに関する取り組みなど、双

方の活動紹介を行うとともに活発な意見交換を行った。

(社会基盤部 小笠原 慎)

日銀総裁と中部経済界との金融経済懇談会

11月14日(月)、黒田日本銀行総裁と中部経済界との懇談会が名古屋市内にて開催され、中経連からは水野会長が出席した。

冒頭の挨拶で黒田総裁は、「わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進む中、持ち直している」との認識を示した。先行きについては、「感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、回復を続ける可能性が高い」との見解を示す一方、海外経済を巡るリスクにも言及した。



今後の金融政策については、「物価上昇に対する金融政策面の対応は、物価上昇の程度に加えて、それが生じる背景によっても異なる。現在は、金融緩和を継続することで経済活動をしっかりと支えていくべき局面にある」と述べた。

続いて、地元経済界代表による発言に移り、水野会長は、「当地域経済の景況感は、今春以降は持ち直しの動きが一服し、総じて足踏みの状態が続いている」との認識を示した。また、「原材料価格高騰などの懸念材料が、先行きに対する会員企業の見方を引き続き慎重にしている」と述べた。

次に、日本銀行に対しては、これまでの金融政策を高く評価する一方で、①安定的・持続的な賃上げとデマンド・プル型の物価上昇という好循環が実現されるか、政府・日銀の政策協定(アコード)に照らして検証すること、②今後世界的な金融システムの不安定化を招く恐れがないか、金融面での不均衡の蓄積を含めたリスク要因の点検を行うこと、③2030年度末まで続く「気候変動対応の資金供給オペ」の意義や効果を、国民に対してわかりやすく説明することの3点を求めた。

(調査部 渡邊 健太)

在大阪オランダ総領事 表敬訪問

11月18日(金)、在大阪オランダ総領事館のマーク・カウパース総領事およびオランダ企業庁でエネルギー・イノベーション・アドバイザーを務めるスタン・ファン・デン・ブルック氏らが中経連を訪れ、水野会長と懇談した。主な発言は以下のとおり。

マーク・カウパース総領事

世界が脱炭素化に向かう今、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換が大きな潮流になっている。オランダでは、洋上風力・水素・太陽光とともに、帯水層に蓄えられた地下水を熱源として利用する「帯水層蓄熱システム」の普及に取り組んでいる。日本の持つ優れた技術とコラボレーションすることで、世界的な再生可能エネルギーの普及に貢献したいと考えている。

スタン・ファン・デン・ブルック氏

帯水層蓄熱システムのメリットは、自然の帯水層をそのまま活かしながら大容量の熱交換を可能としていることである。オランダでは実証実験を含め3,000件以上の実績があり、ぜひ視察に来ていただきたい。

水野会長

2019年に産業を支える物流とインフラに関する視察を目的としてオランダを訪問した際、その先進性に大いに刺激を受けたことを覚えている。

日本では水質や地盤に関する規制が厳しく、帯水層蓄熱システムの導入は進んでいないが、幾つかの実証実験が行われており、それが実を結べば普及に向けた取り組みも加速することが見込まれる。



今後も再生可能エネルギー普及に向けた貴国のさまざまな活動に期待している。

(国際部 岡戸 信之)

常任政策議員会議

中経連は、次年度の事業計画策定にあたり、常任政策議員との意見交換の場を設けている。今年度は11月24日(木)に名古屋市内にて開催し、事務局から「2022年度の中経連主要事業活動および2023年度の事業活動の方向性」について説明した後、意見交換を行った。



【出席者からの主な発言】

- 事業活動全般について、いつ何に取り組み、成果につなげるかを時系列で明確にすると理解が深まりやすい。
- CO₂排出量の算定に関するガイドラインを中経連が策定すれば、カーボンニュートラル実現に弾みがつくのではないか。
- 円安によるインバウンド消費の回復を期待している。観光客・企業・留学生などの誘致を一元的にプロモーションしていく取り組みをより強化してほしい。
- 中部圏は航空宇宙産業が盛んであり、今後、特に宇宙産業が果たす役割は大きい。しっかりと取り組んでほしい。
- ナゴヤ イノベーターズ ガレージの活動について、コロナ禍で人と接する機会が減り、情報が十分に伝わっていないところもある。改めて周知をしながら活動を進めてほしい。
- 社会インフラの老朽化対策にしっかりと取り組んでほしい。また、新たなインフラ整備にあたっては、防災やリスクマネジメントの視点を含めながら進めてほしい。

(総務部 伊藤 康隆)